



**ITmedia Inc.**

第27回

定時株主総会

# 招集ご通知

## 開催概要

[ 日時 ]

2026年6月25日（木曜日）午後1時30分  
受付開始：午後1時

[ 場所 ]

東京都千代田区紀尾井町3番12号  
紀尾井町ビル（受付13階）  
当社会議室

## 決議事項

[ 第1号議案 ]

取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
6名選任の件

[ 第2号議案 ]

監査等委員である取締役1名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/2148/>



**アイティメディア株式会社**

東証プライム市場 証券コード：2148

証券コード 2148

2026年6月4日

(電子提供措置の開始日2026年5月29日)

株主各位

東京都千代田区紀尾井町3番12号

**アイティメディア株式会社**

代表取締役社長 兼 CEO 小林教至

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://corp.itmedia.co.jp/ir/stock/meeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アイティメディア」又は「コード」に当社証券コード「2148」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席いただけない場合は、書面（郵送）又はインターネット等により事前に議決権を行使することもできますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権行使についてのご案内に従って、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/2148/>



記

1. 日 時	<p><b>2026年6月25日（木曜日）午後1時30分</b></p> <p>※ 受付開始は午後1時を予定しております。 開催時刻が前回と異なっておりますので、お間違いないようご注意ください。</p>
2. 場 所	<p>東京都千代田区紀尾井町3番12号</p> <p><b>紀尾井町ビル（受付13階） 当社会議室</b></p> <p>※ 会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いないようご注意ください。</p>
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果の報告の件</li> <li>第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 <b>取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件</b></p> <p>第2号議案 <b>監査等委員である取締役1名選任の件</b></p>
4. その他株主総会招集に関する事項	<p>議決権の不統一行使をされる株主様は、株主総会の日の3日前（2026年6月22日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。</p>

以上

● 株主総会に関するご留意事項

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト、東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）において修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をお知らせいたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ・ 事業報告「株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」
  - ・ 連結計算書類「連結持分変動計算書」「連結注記表」
  - ・ 計算書類「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」

なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会の決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきまますのでご了承ください。
- 車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前にご連絡をお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2026年6月25日(木曜日) 午後1時30分 (受付開始：午後1時)

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席頂けます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### インターネット等で議決権を行使される場合

---



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年6月24日(水曜日) 午後6時00分入力完了分まで

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

---



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2026年6月24日(水曜日) 午後6時00分到着分まで

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

※ インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

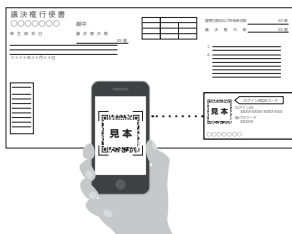
※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

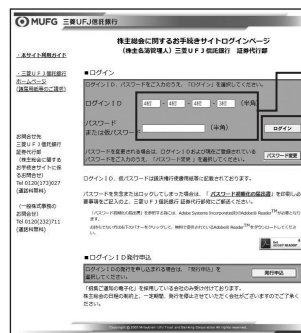
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

- 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	大槻利樹	代表取締役会長	再任 男性
2	小林教至	代表取締役社長 兼 CEO	再任 男性
3	加賀谷昭大	取締役CFO 兼 管理本部長	再任 男性
4	木崎秀夫	取締役	再任 男性
5	渡邊桂子	社外取締役	再任 社外 独立 女性
6	浜田敬子	社外取締役	再任 社外 独立 女性

- (注) 1 各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 木崎秀夫氏は、現在および過去10年間に於いて、当社の親会社であるRBJ(株)およびSBメディアホールディングス(株)の業務執行者であります。なお、同氏の両社における過去10年間の地位および担当は、下記「履歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
- 3 渡邊桂子氏および浜田敬子氏は、社外取締役候補者であります。なお、渡邊桂子氏は過去に当社の業務執行者であったことがあります。
- 4 渡邊桂子氏および浜田敬子氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって、渡邊桂子氏が4年、浜田敬子氏が2年となります。
- 5 当社は、木崎秀夫氏、渡邊桂子氏および浜田敬子氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。各取締役の再任が承認された場合には、3氏との当該契約を継続する予定であります。
- 6 当社は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、悪意・重過失、図利加害目的の場合を除く）補償契約を締結しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任が承認された場合には、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）との当該契約を継続する予定であります。
- 7 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2 会社役員状況 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任が承認されますと、当該保険契

約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

8 当社は、渡邊桂子氏および浜田敬子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

■取締役の選解任方針

取締役の選解任に際して、取締役会は、下記を中心とする取締役選解任基準を定め、それを満たす人材を取締役候補者に指名しております。

■取締役の選任基準（概要）

- ・ 経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察性に優れていること
- ・ 当社事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係、取引関係がないこと
- ・ 独立取締役にあっては、出身・専門の各分野における実績と見識を有していること

■取締役の解任基準（概要）

- ・ 法令もしくは定款その他当社グループの規程に違反して、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせたこと
- ・ 選任基準の各要件を欠くことが明らかとなったこと

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
1 再任 男性	おおつき としき 大槻 利樹 (1961年6月27日生)	1984年 4月 (株)日本ソフトバンク (現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1999年 4月 ソフトバンク パブリッシング(株) (現 SBクリエイティブ(株)) 執行役員就任 1999年12月 ソフトバンク・ジーディーネット(株) (現 当社) 代表取締役社長兼就任 2000年 4月 ソフトバンク パブリッシング(株) (現 SBクリエイティブ(株)) 取締役就任 2025年 4月 当社代表取締役会長就任 (現任)  (重要な兼職の状況) (有)ネットビジョン取締役	取締役会への 出席状況 13回/13回 (100%)  所有株数 104,300株

## 【取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者とした理由】

大槻利樹氏は、1999年の当社設立以来当社の代表取締役社長および会長を務め、経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者としております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
2 再任 男性	こばやし たかし 小林 教至 (1968年11月18日生)	1991年 4月 (株)博報堂ダブルス入社 1995年 5月 (株)アスキー総合研究所入社 2000年10月 (株)アットマーク・アイティ (現 当社) 入社 2006年 4月 当社執行役員人財メディア事業推進部長就任 2009年 4月 当社常務執行役員人財メディア事業部長就任 2009年 7月 当社管理本部長就任 2011年 6月 当社取締役管理本部長就任 2012年 4月 当社取締役ITインダストリー事業部長就任 2015年 4月 当社常務取締役ITインダストリー事業本部長就任 2015年10月 (株)ユーザラス (現 発注ナビ(株)) 代表取締役社長就任 2016年 6月 当社取締役ITインダストリー事業本部長就任 2016年10月 当社取締役リードジェン事業本部長就任 2018年 4月 アイティクラウド(株)取締役就任 (現任) 2018年10月 当社取締役プロフェッショナル・メディア事業本部長就任 2019年 7月 当社取締役副社長兼プロフェッショナル・メディア事業本部長就任 2020年 4月 当社取締役副社長兼COO就任 2020年 5月 発注ナビ(株)取締役就任 (現任) 2025年 4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 (現任) 2025年10月 (株)ピー.ピー.コミュニケーションズ代表取締役就任 (現任) 2026年 4月 マジセミ(株)取締役就任 (現任)  (重要な兼職の状況) 発注ナビ(株)取締役 (株)ピー.ピー.コミュニケーションズ代表取締役 マジセミ(株)取締役 アイティクラウド(株)取締役	取締役会への 出席状況 13回/13回 (100%)  所有株数 148,900株

## 【取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者とした理由】

小林教至氏は、当社事業部門の責任者および管理本部長を歴任し、当社の経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者としております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
3 再任 男性	かがや あきひろ 加賀谷 昭大 (1974年9月4日生)	<p>1998年 4月 ㈱間組 (現 ㈱安藤・間) 入社  2002年 4月 ㈱セガ入社  2003年 6月 ソフトバンク パブリッシング㈱ (現 SBクリエイティブ㈱) 入社  2005年 4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱  (現 SBクリエイティブ㈱) 入社  2008年 7月 当社入社  2012年 4月 当社管理本部長  2015年 4月 当社執行役員管理本部長就任  2015年 6月 当社取締役管理本部長就任  2015年10月 ナレッジオンデマンド㈱監査役就任  2016年 7月 ナレッジオンデマンド㈱取締役就任  2018年 4月 アイテクラウド㈱監査役就任  2019年 7月 当社取締役CFO兼管理本部長就任 (現任)  2020年 5月 発注ナビ㈱監査役就任 (現任)  2025年10月 ㈱ピー.ピー.コミュニケーションズ監査役就任 (現任)  2026年 4月 マジセミ㈱監査役就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 発注ナビ㈱監査役  ㈱ピー.ピー.コミュニケーションズ監査役  マジセミ㈱監査役</p>	<p>取締役会への 出席状況 13回/13回 (100%)</p> <p>所有株数 85,400株</p>

【取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者とした理由】

加賀谷昭大氏は、これまで当社管理本部長を務め、財務・人事・総務・経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者としております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
4 再任 男性	きざき ひでお 木崎 秀夫 (1973年2月15日生)	<p>1995年 4月 ㈱三和銀行 (現 ㈱三菱UFJ銀行) 入社  2001年 3月 ビーウィズ㈱入社  2006年 2月 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル㈱  (現 SBヒューマンキャピタル㈱) 入社  2008年 2月 同社取締役就任  2008年 5月 同社代表取締役社長就任  2021年 3月 ギルドワークス㈱取締役就任  2023年 1月 SBメディアホールディングス㈱常務取締役就任  2023年 6月 SBクリエイティブ㈱取締役就任  2024年 4月 SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長就任 (現任)  2024年 6月 RBJ㈱代表取締役社長就任 (現任)  2025年 6月 当社取締役就任 (現任)  2026年 4月 SBクリエイティブ㈱代表取締役社長就任 (現任)  2026年 4月 SBヒューマンキャピタル㈱取締役会長就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) RBJ㈱代表取締役社長  SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長  SBクリエイティブ㈱代表取締役社長  SBヒューマンキャピタル㈱取締役会長</p>	<p>取締役会への 出席状況 11回/11回 (100%)</p> <p>所有株数 一株</p>

【取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者とした理由】

木崎秀夫氏は、当社の親会社であるSBメディアホールディングス㈱およびその子会社の経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者としております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
5	わたなべ けいこ 渡邊 桂子 (1980年6月6日生)	2004年 4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) (現 SBクリエイティブ(株)) 入社 2004年 6月 当社転籍 2008年11月 当社退職 2008年11月 電通アベニューAレイザーフィッシュ(株) (現 電通デジタル(株)) 入社 2010年 7月 MediaMind Technologies(株) (現 サイズミック・テクノロジーズ(株)) 入社 2016年12月 楽天(株) (現 楽天グループ(株)) 入社 2018年12月 (株)ビーアイシーピー・データ代表取締役就任 (現任) 2022年 6月 当社社外取締役就任 (現任) 2023年 7月 (株)ビーアイシーピー・ハナレ取締役就任 (現任)	取締役会への 出席状況 13回/13回 (100%)  所有株数 一株
再任 社外 独立 女性		(重要な兼職の状況) (株)ビーアイシーピー・データ代表取締役 (株)ビーアイシーピー・ハナレ取締役	

【社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由および期待される役割】

渡邊桂子氏は、マーケティング、最先端のアドテクノロジー、プライバシーガバナンスの領域に専門的な知識と経験を有しており、当社の経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指摘をいただけると期待し、社外取締役として当社の経営戦略の実現と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
6	はまだ けいこ 浜田 敬子 (1966年10月29日生)	1989年 4月 (株)朝日新聞社入社 2014年 4月 AERA編集長就任 2017年 3月 (株)メディアアジーン入社 Business Insider Japan統括編集長就任 2021年 6月 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム理事就任 (現任) 2022年 8月 株式会社リクルート入社 リクルートワークス研究所 Works編集長就任 2022年 8月 一般社団法人デジタル・ジャーナリスト育成機構設立 代表理事就任 (現任) 2023年10月 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ理事就任 (現任) 2024年 6月 当社社外取締役就任 (現任) 2025年10月 公益財団法人日本バスケットボール協会理事就任 (現任)	取締役会への 出席状況 13回/13回 (100%)  所有株数 一株
再任 社外 独立 女性			

【社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由および期待される役割】

浜田敬子氏は、メディア業界で長年活躍され、豊富な経験を有しており、社会経済、環境、文化、ダイバーシティなど幅広い多様な視点から、有益なご意見やご指摘をいただけると期待し、社外取締役として当社の中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。なお、同氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役高橋利忠氏は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
再任	たかほし としただ <b>高橋 利忠</b> (1957年8月20日生)	1982年 4月 (株)富士銀行（現 (株)みずほ銀行） 入行	所有株数 <b>一 株</b>
社外		2004年 5月 (株)みずほ銀行浦和支店長	
独立		2005年11月 同行前橋支店長	
男性		2008年 4月 同行品川支店長	
		2011年 1月 ユーシーカード(株)入社	
		2011年 2月 同社常務取締役就任	
	2020年 4月 同社取締役常務執行役員就任		
	2020年 6月 当社社外取締役（常勤監査等委員） 就任（現任）		
	2020年 6月 第一工業製薬(株) 社外監査役就任（現任）		
	（重要な兼職の状況） 第一工業製薬(株) 社外監査役		

### 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割】

高橋利忠氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、長年にわたる金融機関での金融、財務および企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の経営上の重要事項につき、有効な助言をいただいております。引き続き当社経営全般の監視と監査の実効性の向上に資することを期待したためであります。

- (注) 1 監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2 高橋利忠氏は、社外取締役候補者であります。
- 3 高橋利忠氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
- 4 当社は、高橋利忠氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の選任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- 5 当社は、高橋利忠氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、悪意・重過失、凶行加害目的の場合を除く）補償契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- 6 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2 会社役員 の状況 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 7 当社は、高橋利忠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以 上

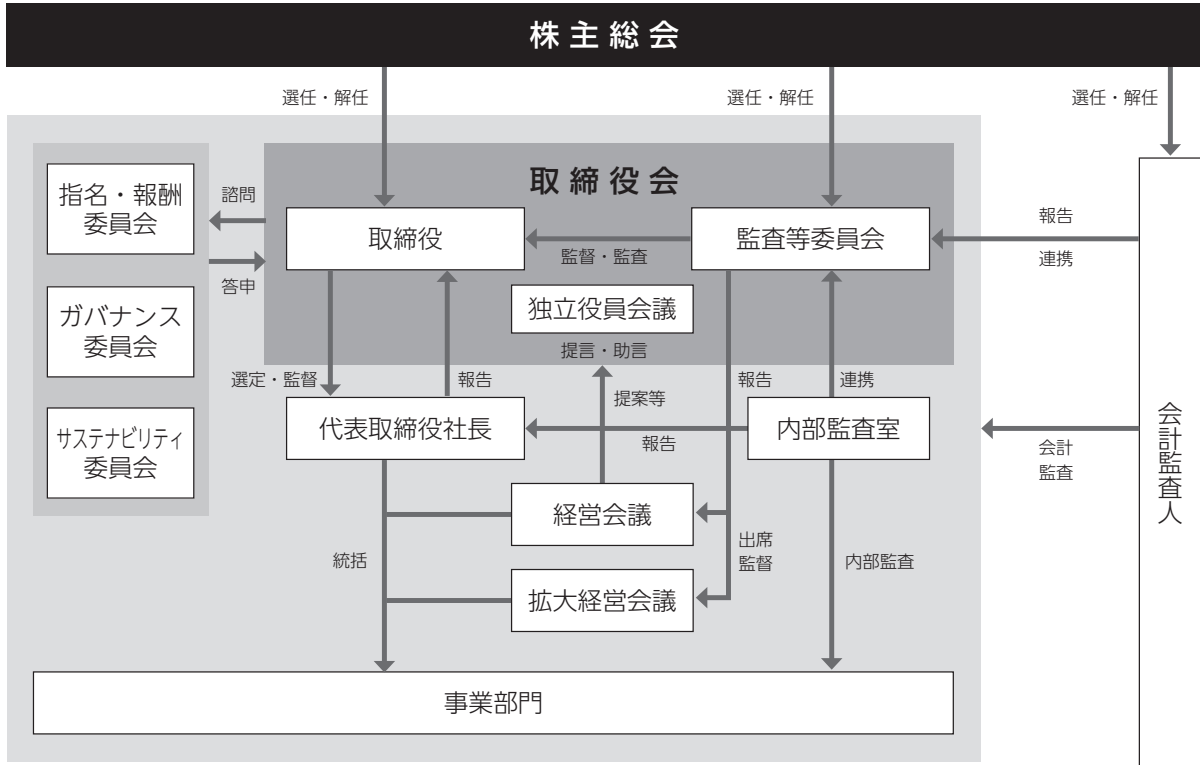
## ＜ご参考＞スキルマトリックス一覧表（第1号議案および第2号議案が承認可決された場合）

	氏名	当社における地位	候補者に特に期待する分野、専門性委員会							委員会		
			企業経営・経営戦略	事業戦略・マーケティング	財務・会計	人的資本・労務管理	法務・リスク管理	ガバナンス・内部統制	サステナビリティ	指名・報酬委員会	ガバナンス委員会	サステナビリティ委員会
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	大槻 利樹	代表取締役会長	●	●				●	●	●		●
	小林 教至	代表取締役社長兼CEO	●	●				●	●			●
	加賀谷 昭大	取締役CFO 兼 管理本部長			●	●	●	●	●			●
	木崎 秀夫	取締役	●	●		●				●		●
	渡邊 桂子	独立社外取締役	●	●					●		●	●
	浜田 敬子	独立社外取締役		●				●	●		●	●
監査等委員 である 取締役	高橋 利忠	独立社外取締役 常勤監査等委員			●	●	●	●		●	●	●
	佐藤 広一	独立社外取締役 監査等委員				●		●	●	●	●	●
	佐藤 未央	独立社外取締役 監査等委員				●	●	●	●	●	●	●

スキル項目の選定理由は以下のとおりであります。

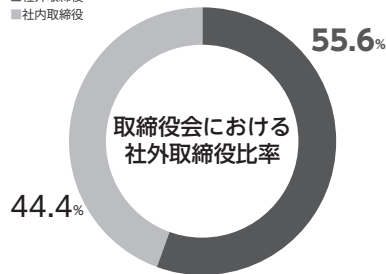
スキル項目	選定理由
1 企業経営・経営戦略	企業理念「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を実現していくためには、変化の激しい市場においても常に明確かつ適切な経営戦略を策定し当社を導くことができる、メディア・マーケティング・IT分野でのマネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要である。
2 事業戦略・マーケティング	当社事業の持続的な成長のためには、未来のテクノロジーの進化、デジタルマーケティングの進化を見越した事業戦略を策定し、当社サービスの競争力を高めていくことができる、デジタルマーケティング分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
3 財務・会計	正確な財務報告の他、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
4 人的資本・労務管理	従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定が必要であり、ダイバーシティの推進を含む人材開発・労務分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
5 法務・リスク管理	コンプライアンス・リスク管理体制の確立は、健全な会社経営の基盤であり、企業法務分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
6 ガバナンス・内部統制	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンス分野で確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
7 サステナビリティ	当社の持続的な企業価値向上のためには、社会の一員としての責任を正しく理解し、各ステークホルダー共同の利益を向上させることができる、サステナビリティ分野における知識・経験を有する取締役が必要である。

## コーポレートガバナンス体制図

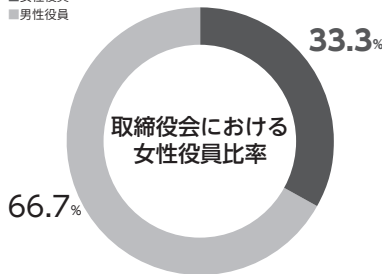


## 取締役会および委員会における構成

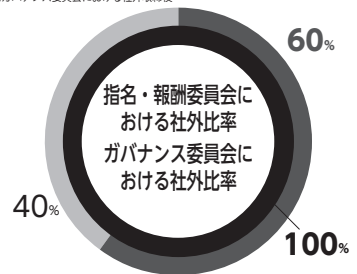
■ 社外取締役  
■ 社内取締役



■ 女性役員  
■ 男性役員



■ 指名・報酬委員会における社外取締役  
■ 指名・報酬委員会における社内取締役  
■ ガバナンス委員会における社外取締役



## 1 当社グループの現況

### 2026年3月期の実績

売上収益  
**83.1** 億円  
前期比 2.6%増

営業利益  
**17.6** 億円  
前期比13.0%減

親会社の所有者に  
帰属する当期利益  
**11.9** 億円  
前期比20.4%減

1株当たり当期利益  
(EPS)  
**61.34** 円  
前期比20.5%減

#### (1) 当連結会計年度の事業の概況

##### 事業の経過及び成果

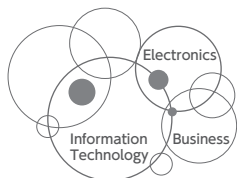
当連結会計年度の売上収益は、83億11百万円（前連結会計年度比2億10百万円増、2.6%増）となりました。BtoBメディア事業の減収に対し、BtoCメディア事業の増収が上回っております。

一方、メディア事業の基盤となるCMS（コンテンツマネジメントシステム）やデータ基盤の強化のための投資、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における広告宣伝費の投入、M&A実行に伴うアドバイザー費用の計上などにより総コストが増加し、営業利益については、17億65百万円（同2億63百万円減、13.0%減）となりました。当期利益については、11億91百万円（同20.4%減）となりました。前期には持分法による投資利益や税制活用による法人税の軽減等の効果が大きかったことから、営業利益に対し当期利益の減少率が上回っております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は83億11百万円（同2.6%増）、営業利益は17億65百万円（同13.0%減）、当期利益は11億91百万円（同20.4%減）および親会社の所有者に帰属する当期利益は11億91百万円（同20.4%減）となりました。

報告セグメント別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

## BtoBメディア事業

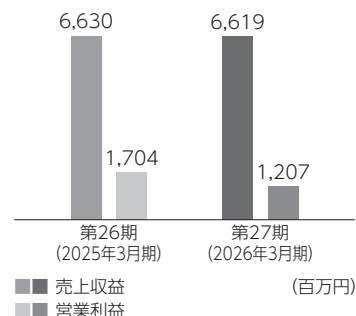


売上収益  
**66.1** 億円  
前期比 0.2%減

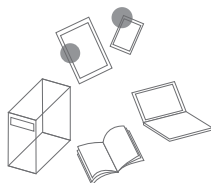
営業利益  
**12.0** 億円  
前期比29.1%減

- 国内SaaS領域の顧客のマーケティング活動の鈍化を背景にデジタルイベント収益及びリードジェン収益が減収しました。
- リードジェン会員数は139万人となり、前期比2.3%増加しました。
- システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社数が8,400社を超え、増加のペースが加速しています。
- テクノロジー領域のリサーチ会社である株式会社ピー・ピー・コミュニケーションズを完全子会社化しました。テクノロジーに関する高度な知見やデータを生かした収益モデルの拡大として、リサーチ・アドバイザー領域に進出します。

## ■ 売上収益／営業利益



## BtoCメディア事業

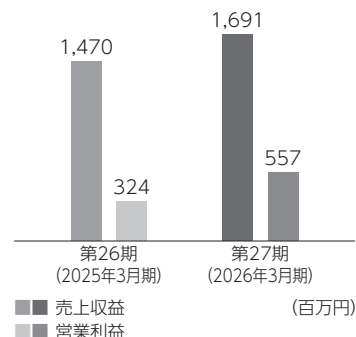


売上収益  
**16.9** 億円  
前期比15.1%増

営業利益  
**5.5** 億円  
前期比71.9%増

- 読者の嗜好や検索エンジン等プラットフォームの動向に即したコンテンツの高品質化が奏功し、広告単価が大きく改善したことで増収しております。
- CMSを刷新したことで、編集業務効率が向上しております。
- 一般社団法人デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）による品質認証事業者の認証を更新しました。メディアのデジタル広告の品質管理を進めております。

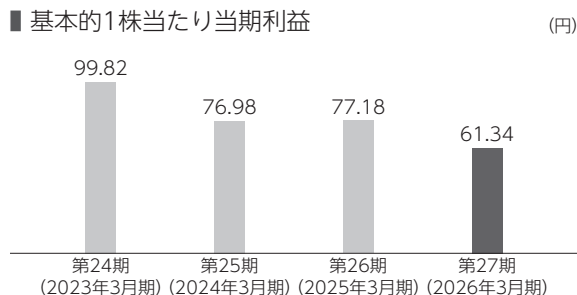
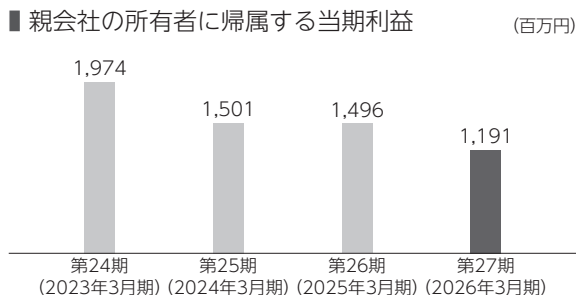
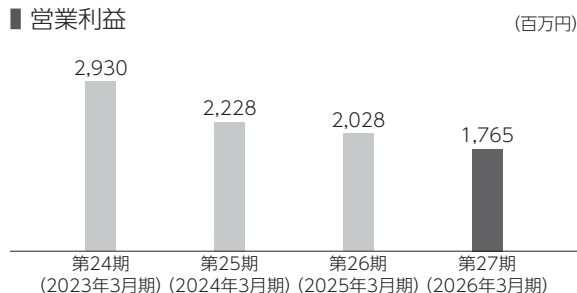
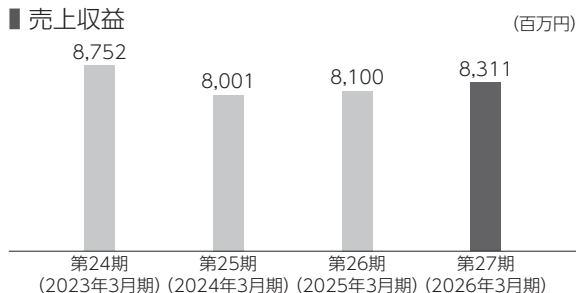
## ■ 売上収益／営業利益



## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

	第24期 2023年3月期	第25期 2024年3月期	第26期 2025年3月期	第27期 2026年3月期 (当連結会計年度)
売上収益 (千円)	8,752,503	8,001,497	8,100,911	8,311,834
調整後EBITDA (千円)	3,064,414	2,317,224	2,115,170	1,931,218
営業利益 (千円)	2,930,450	2,228,289	2,028,808	1,765,479
税引前利益 (千円)	2,923,719	2,231,387	2,087,744	1,801,418
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (千円)	1,974,669	1,501,892	1,496,566	1,191,686
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.82	76.98	77.18	61.34
資産合計 (千円)	11,158,256	11,378,173	10,998,523	10,546,170
資本合計 (千円)	9,429,206	9,803,861	9,379,975	8,664,894

- (注) 1 当社は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しております。  
 2 調整後EBITDAは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、営業利益から非現金支出項目 (減価償却費及び償却費) および非経常的費用項目の影響を除外しております。調整後EBITDAの計算式は以下の通りです。  
 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費 (使用権資産に関わる減価償却費を除く) ＋無形資産の償却費＋M&A関連費用＋株式報酬費用＋減損損失－その他の一時収益＋その他の一時費用。  
 3 基本的1株当たり当期利益については、期中平均株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	主要な事業内容
ソフトバンクグループ株式会社	238,772	53.3 (53.3)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン株式会社	188,798	53.3 (53.3)	持株会社
ソフトバンク株式会社	244,355	53.3 (53.3)	移动通信サービスの提供等
R B J 株式会社	100	53.3 (53.3)	持株会社
S B メディアホールディングス株式会社	100	53.3	持株会社

(注) 当社に対する議決権比率欄の ( ) 内は間接所有割合を内数で記載しています。

#### ② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
発注ナビ株式会社	55	100.0	システム開発案件のマッチングサービス
株式会社ピー・ピー・コミュニケーションズ	11	100.0	レポート販売・コンサルティング
有限会社ネットビジョン	3	100.0	ドメイン保有
アイティクラウド株式会社	100	25.3	IT製品レビューメディアの運営

#### ③ 重要な企業結合等の状況

当社は、2025年10月1日に株式会社ピー・ピー・コミュニケーションズの株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心でしたが、その多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしております。

当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルを中心としたデジタルならではの収益モデルとさらなる多様化から生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

##### ① 収益モデルの多元化

- ・最新のテクノロジーやデータを活用し、インターネットならではの新たな収益モデルを開発すること

##### ② メディア領域の拡大

- ・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

##### ③ スマートメディアビジョンの推進

- ・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること

上記を実現し、企業価値を高めていくため、優先的に対処する課題は以下のとおりです。

#### ① BtoBメディア事業

DX、AIを基軸としてテクノロジー市場は引き続き成長を継続しており、当社もそれによってもたらされる事業環境の変化に対応しながら中期での成長を目指してまいります。これまでのメディア事業の市場は、より大きな市場であるデジタルマーケティングの市場の一部として取り込まれつつあり、これまでとは異なる競争環境、成長機会が生まれております。こうした状況に対し当社は、既存事業の成長に加え、新たな領域での成長を加速させるため、M&Aを中心とした投資を積極化しております。

2025年10月にはテクノロジー領域における海外展示会を起点とした高度なりサーチ、コンサルティングサービスを提供する株式会社パイ・パイ・コミュニケーションズ、2026年4月には年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業であるマジセミ株式会社がグループに加わりました。今後もこうした隣接領域への事業拡張と既存事業との間のシナジー創出に断続的に取り組むことで、変化の激しい市場環境に常に適合し、持続的な成長を目指してまいります。

## ② BtoCメディア事業

インターネット広告の仕組みの発展を背景に、企業が選択する広告手法も変化をしてきており、近年は特に運用型広告市場が拡大しております。このような環境のもと、当社グループはスマートデバイスやソーシャルメディアに最適化したメディアの拡充等を通じ、運用型広告からの収益拡大を図ってまいります。

当社グループでは、これらの戦略を具現化するメディアとして「ねとらぼ」を開発し、月間3億ページビュー規模となる一大メディアへと成長させてまいりました。また、「ねとらぼ」で培った運用型広告収益モデルの横展開として、2019年12月に、おすすめ製品情報を分かりやすく発信することでネットユーザーの製品選びを支援する新メディア「Fav-Log（ファブログ）」を開設しました。「Fav-Log」は、ネットユーザーの購買行動に紐づく記事の展開を通じて、広告単価を高めて売上成長を図るメディアです。

2025年度にはコンテンツ配信システムの刷新により事業効率の改善が実現しておりますが、今後も引き続き、広告単価とページビューを高めるための取り組みを推進いたします。具体的には、優秀な編集人材の獲得だけでなく、□コミなどユーザー参加型コンテンツの導入、データやAIを活用したより効率的なコンテンツ生産手法の開発等によって多面的にコンテンツを強化いたします。女性を含めより幅広い読者を取り込み、将来的にはスマートデバイスに最適化された総合ニュースメディアへの発展を目指してまいります。

## ③ 経営基盤の強化

当社グループは、テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクルの短期化といった外部環境の変化に即応し、ビジネスモデルの多様化に取り組んでまいりました。今後も、当社グループが持続的な成長を続けるため、土台となる経営基盤の強化を図るべく、システム基盤および人材育成の強化に注力いたします。

システム基盤においては、AIやデータの活用を促進し、引き続き効率的な業務運営に取り組みます。具体的には、コンテンツ配信システムなどの事業システムの刷新や、業務プロセスの全体最適化など、抜本的な業務の高度化・効率化を進めるための基盤システムへの投資を今後も進めてまいります。

また、人材育成については、会社の成長ステージに応じた採用方針、育成、評価、報酬制度が重要と考えており、2018年度より新たな人事制度を導入しましたが、今後も継続的に従業員の成長意欲を引き出し、能力向上を積極的に進めてまいります。

## ④ 社会・マーケティングのデジタルシフトへの対応

社会・マーケティングのデジタルシフトが急速に進んでおり、AIをはじめとしてそれらを実現するためのテクノロジーへの注目が高まっております。当社グループでは、リードジェンやデジタルイベント等、オンラインによるマーケティング活動を支援する商品・サービスを展開しており、既存のみならず、新規顧客からの問い合わせの増加に対応しております。今後も、社内リソースの適切な配分を行いながら、これら商品・サービスの提供を強化し、顧客のデジタルシフトに対応してまいります。

**(5) 主要な事業セグメント** (2026年3月31日現在)

当社グループは、当社および連結子会社である発注ナビ株式会社、株式会社パイ、パイ、コミュニケーションズ、有限会社ネットビジョン（ドメイン<sup>\*</sup>保有）および持分法適用関連会社のアイティクラウド株式会社の計5社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

報告セグメント別の概要は、次に記載のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー	
BtoBメディア事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン	
		キーマンズネット			
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業の情報システム開発の発注担当者	
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者	
		@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者	
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ ITmedia AI+	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者	
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン	
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者	
		TechFactory	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者	
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者	
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者	
		デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
		リサーチ・コンサルティング		海外展示会レポート販売・マーケティングを中心としたコンサルティングサービス	
	BtoCメディア事業	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
ねとらぼ			ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー	

\*ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有な名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

## (6) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
アイティメディア株式会社	本社：東京都千代田区
発注ナビ株式会社	本社：東京都千代田区
株式会社ピー・ピー・コミュニケーションズ	本社：東京都渋谷区
有限会社ネットビジョン	本社：東京都千代田区
アイティクラウド株式会社	本社：東京都港区

(注) 株式会社ピー・ピー・コミュニケーションズは、2026年5月1日に東京都千代田区に移転いたしました。

## (7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
BtoBメディア事業	250 [43] 名	29名増 [2名減]
BtoCメディア事業	46 [21] 名	— [2名増]
全社 (共通)	86 [17] 名	7名増 [5名増]
合計	382 [81] 名	36名増 [5名増]

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
335名 [75名]	17名増 [4名増]	39.9歳	8.6年

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2 会社役員 の 状況

### (1) 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 槻 利 樹	(有)ネットビジョン 取締役
代表取締役社長 兼 CEO	小 林 教 至	発注ナビ(株) 取締役 (株)ピー・ピー・コミュニケーションズ 代表取締役 アイティクラウド(株) 取締役
取締役CFO 兼 管理本部長	加賀谷 昭 大	発注ナビ(株) 監査役 (株)ピー・ピー・コミュニケーションズ 監査役
取締役	木 崎 秀 夫	RBJ(株) 代表取締役社長 SBメディアホールディングス(株) 代表取締役社長 SBクリエイティブ(株) 取締役 SBヒューマンキャピタル(株) 代表取締役社長 ギルドワークス(株) 取締役
取締役	渡 邊 桂 子	(株)ビーアイシーピー・データ 代表取締役 (株)ビーアイシーピー・ハナレ 取締役
取締役	浜 田 敬 子	—
取締役 (常勤監査等委員)	高 橋 利 忠	第一工業製薬(株) 社外監査役
取締役 (監査等委員)	佐 藤 広 一	HRプラス社会保険労務士法人 代表社員 (株)ダブルエー 社外取締役 (監査等委員) (株)エージェントグロー 社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	佐 藤 未 央	A.佐川法律事務所 パートナー弁護士 (株)イーゲル 社外取締役 KIYOラーニング(株) 社外監査役 アイエックス・ナレッジ(株) 社外取締役 (株)キャスター 社外監査役

- (注) 1 取締役渡邊桂子氏、取締役浜田敬子氏および取締役 (監査等委員) 高橋利忠氏、佐藤広一氏および佐藤未央氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 (監査等委員) 高橋利忠氏は、長年にわたる金融機関での豊富な経験があり、金融、財務および会計に相当程度の知見を有するものであります。
- 3 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、高橋利忠氏を常勤の監査等委員に選定しております。
- 4 当社は、取締役渡邊桂子氏、取締役浜田敬子氏および取締役 (監査等委員) 高橋利忠氏、佐藤広一氏および佐藤未央氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 2025年6月26日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって、下山達也氏および佐川明生氏は、取締役 (監査等委員) を辞任しております。

### (2) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役大槻利樹氏、小林教至氏、加賀谷昭大氏、木崎秀夫氏、渡邊桂子氏、浜田敬子氏、取締役 (監査等委員) 高橋利忠氏、佐藤広一氏、佐藤未央氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただ

し、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、悪意・重過失、図利加害目的の場合には補償の対象としないこととしております。

### **(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要**

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および子会社、当社および当社の全ての子会社の全ての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が役員としての業務につき行った業務（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には補償の対象としないこととしております。

### **(4) 取締役の報酬等**

#### **① 役員報酬等の内容の決定に関する方針**

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであることと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりであります。

#### **【基本方針】**

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動型の株式報酬により構成し、監督機能を担う非業務執行取締役（社外取締役を含む）については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- a. 基本報酬(固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。））

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて世間水準、当社業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- b. 株式報酬(非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。））

株式給付信託を活用し、中長期的な企業価値向上と連動させた株式報酬制度を採用する。各事業年度の連結営業利益の前年増益額に応じて算出される総付与ポイントを元に、職責に応じた役位別ウェイトに従い個人別ポイントを配分し、指名・報酬委員会が最終決定する。累積ポイントは、退任時に株式を給付するものとする。

- c. 種類ごとの割合(金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針)

基本報酬は、代表取締役社長の報酬額を最上位とし、役位が下がるにつれて報酬額が逓減するものとし、株式報酬は、役位に応じて各事業年度の連結営業利益増益額に連動させるものとする。そのため、業務執行取締役の各報酬の支給割合は、連結営業利益増益額に応じて変動する。

- d. 決定の委任(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項)

当社取締役の報酬等の体系および水準、内容については、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会が十分な審議を経た上で決定し、この決定方針にしたがって、取締役会が最終的に決定する。なお、監査等委員である取締役の報酬等については、監査等委員の協議により決定する。

## ② 指名・報酬委員会の構成

指名・報酬委員会は、代表取締役会長、非業務執行取締役（非常勤・無報酬）1名および社外取締役3名の5名で構成されており、代表取締役会長を委員長としております。

指名・報酬委員会の構成

当社代表取締役会長	大槻 利樹氏
当社取締役	木崎 秀夫氏
当社社外取締役（監査等委員）	高橋 利忠氏
当社社外取締役（監査等委員）	佐藤 広一氏
当社社外取締役（監査等委員）	佐藤 未央氏

## ③ 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	95,599 (12,600)	95,599 (12,600)	- (-)	5 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	20,600 (20,600)	20,600 (20,600)	- (-)	4 (4)
合 計 （うち社外役員）	116,199 (33,200)	116,199 (33,200)	- (-)	9 (6)

(注) 1 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の対象となる取締役員数は5名であります。

- 2 上記1の報酬限度額のほか、2021年6月24日開催の第22回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」として、取締役（監査等委員である取締役および非業務執行取締役を除く。）に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は86,500ポイントを上限とすることを決議しております。当該株主総会終了時点の対象となる取締役員数は3名であります。
- 3 株式報酬は、「株式給付信託（BBT）」に係る当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。
- 4 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。
- 5 対象となる役員の員数につきましては、実際の支給人数を記載しております。
6. 上表の取締役の員数が当事業年度末日の取締役人数と相違しておりますのは、2025年6月25日開催の第26回定時株主総会終了の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）を含み、無報酬の取締役3名を除いているためであります。
- 7 業績連動型株式報酬にかかる業績指標は、連結営業利益の前年増益額（株式報酬計上前）であり、その実績は△263,328千円であります。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役渡邊桂子氏は、(株)ビーアイシーピー・データの代表取締役および(株)ビーアイシーピー・ハナレの取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役（常勤監査等委員）高橋利忠氏は、第一工業製薬(株)の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）佐藤広一氏は、HRプラス社会保険労務士法人代表社員、(株)ダブルエーおよび(株)エージェントグローの社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）佐藤未央氏は、(株)イーゲルおよびアイエックス・ナレッジ(株)の社外取締役、KIYOラーニング(株)および(株)キャスターの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（常勤監査等委員） 高橋利忠	当事業年度開催の取締役会13回全てに、監査等委員会13回全てに出席いたしました。 長年にわたる金融機関での金融、財務、企業経営に関する幅広い見地から、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、常勤監査等委員としての中心的立場として、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐藤広一	当事業年度開催の取締役会13回全てに、監査等委員会13回全てに出席いたしました。 特定社会保険労務士としての専門の見地から、主に労基法等の法令・定款の遵守状況を監督しております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役 渡邊桂子	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席いたしました。 豊富なビジネス経験と実績を活かし、経営から独立した客観的かつ中立的な立場から、当社の経営全般に対する助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
取締役 浜田敬子	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席いたしました。 長年にわたるメディア業界での経験と実績を活かし、経営から独立した客観的かつ中立的な立場から、当社の経営全般に対する助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐藤未央	当事業年度開催の取締役会11回中11回、監査等委員会10回中10回に出席いたしました。 弁護士としての専門的見地から、主に法令・定款の遵守状況やコンプライアンス体制の監督をしております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(注) 1 各社外取締役は、取締役会、監査等委員会の他、事業戦略会議、指名・報酬委員会等に出席し、専門知識・見地や豊富な経験による必要な助言を行い、取締役および執行役員等の幹部社員の職務執行状況を確認しております。また、代表取締役との定期的および随時の意見交換会を行い、様々な視点から意見を述べ、経営の監督を実行しております。

2 取締役（監査等委員）佐藤未央氏は、2025年6月26日をもって就任いたしましたので、2025年6月26日以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役木崎秀夫氏、渡邊桂子氏、浜田敬子氏、取締役（監査等委員）高橋利忠氏、佐藤広一氏および佐藤未央氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### 3 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めのあるときの権限行使の方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。

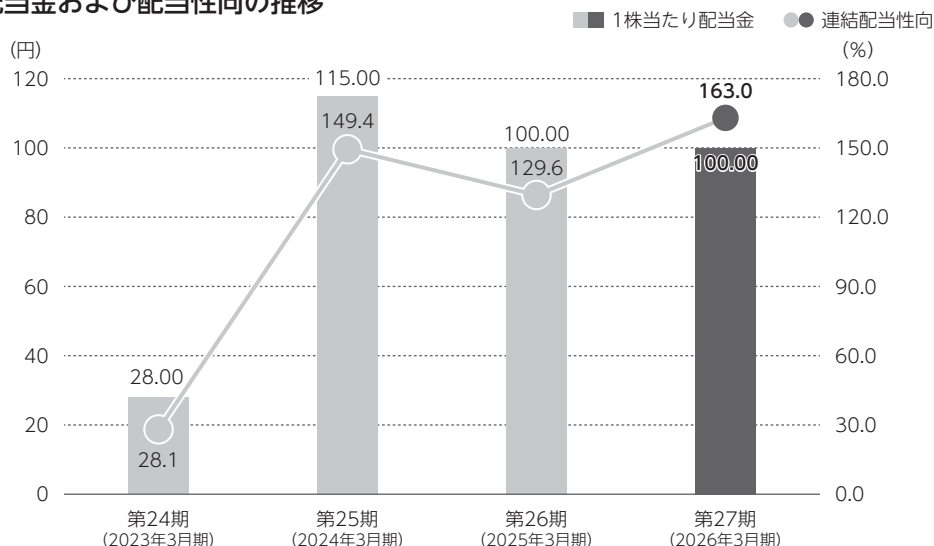
この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら資本効率を高め、中長期的な配当の増加と株価形成につなげていくことを目指し、連結配当性向70%以上を目標としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うこととし、配当額の決定機関は取締役会であります。

当事業年度におきましては、中間配当は行わず、期末配当のみとし、1株当たり年間配当金は前期と同額となる100円となります。これにより、当期の連結配当性向は163.0%となります。

今後も健全な財務体質の維持、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保及び利益配分を決定してまいります。

■ 配当金および配当性向の推移



## 連結財政状態計算書

(単位：千円)

科目	第27期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第26期 2025年3月31日現在	科目	第27期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第26期 2025年3月31日現在
<b>資産</b>			<b>負債</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,140,404</b>	<b>9,111,803</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,732,269</b>	<b>1,523,669</b>
現金及び現金同等物	5,936,942	6,562,002	営業債務及びその他の債務	399,360	411,550
営業債権及びその他の債権	1,551,140	1,405,776	リース負債	156,583	23,746
その他の金融資産	502,348	1,000,798	未払法人所得税	312,934	241,885
棚卸資産	14,016	11,174	契約負債	299,536	294,933
その他の流動資産	135,957	132,050	その他の流動負債	563,853	551,554
<b>非流動資産</b>	<b>2,405,765</b>	<b>1,886,719</b>	<b>非流動負債</b>	<b>149,006</b>	<b>94,877</b>
有形固定資産	113,966	132,293	リース負債	31,012	20,400
使用権資産	196,677	50,935	引当金	58,762	19,300
のれん	460,852	443,471	その他の非流動負債	59,231	55,176
無形資産	511,033	387,669	<b>負債合計</b>	<b>1,881,276</b>	<b>1,618,547</b>
持分法で会計処理されている投資	66,511	54,440	<b>資本</b>		
その他の金融資産	821,288	596,659	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>8,664,894</b>	<b>9,379,975</b>
繰延税金資産	233,130	213,811	資本金	1,910,004	1,891,713
その他の非流動資産	2,304	7,436	資本剰余金	2,200,532	2,182,612
<b>資産合計</b>	<b>10,546,170</b>	<b>10,998,523</b>	利益剰余金	6,345,816	7,095,527
			自己株式	△1,789,316	△1,789,274
			その他の包括利益累計額	△2,143	△603
			<b>資本合計</b>	<b>8,664,894</b>	<b>9,379,975</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>10,546,170</b>	<b>10,998,523</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第27期	(ご参考) 第26期
	2025年4月1日から2026年3月31日まで	2024年4月1日から2025年3月31日まで
売上収益	8,311,834	8,100,911
売上原価	3,211,874	3,064,016
売上総利益	5,099,960	5,036,895
販売費及び一般管理費	3,329,797	3,003,134
その他の営業損益（△は費用）	△4,682	△4,952
営業利益	1,765,479	2,028,808
持分法による投資損益	12,071	54,440
その他の営業外損益（△は費用）	23,867	4,495
税引前利益	1,801,418	2,087,744
法人所得税	609,732	591,177
当期利益	1,191,686	1,496,566
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,191,686	1,496,566
非支配持分	—	—
当期利益	1,191,686	1,496,566

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 寺田 大輝  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイティメディア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別の又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関し責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月19日

アイティメディア株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 高橋利忠 ㊞  
監査等委員 佐藤広一 ㊞  
監査等委員 佐藤未央 ㊞

(注) 監査等委員 高橋利忠、佐藤広一及び佐藤未央は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 会社概要、株式の状況 (2026年3月31日現在)

### 会社概要

社名	アイティメディア株式会社
所在地	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-12
TEL	03-5210-5011 (代表)
設立	1999年12月
資本金	19億10百万円
従業員数 (連結)	382名
事業内容	インターネット・メディア事業
コーポレートサイト	<a href="https://corp.itmedia.co.jp/">https://corp.itmedia.co.jp/</a>

### 役員

代表取締役会長	大槻 利樹
代表取締役社長 兼 CEO	小林 教至
取締役CFO 兼 管理本部長	加賀谷 昭大
取締役	木崎 秀夫
社外取締役	渡邊 桂子
社外取締役	浜田 敬子
社外取締役 常勤監査等委員	高橋 利忠
社外取締役 監査等委員	佐藤 広一
社外取締役 監査等委員	佐藤 未央

### 株式に関する事項

発行済株式の総数 21,122,900株 (自己株式1,460,027株)

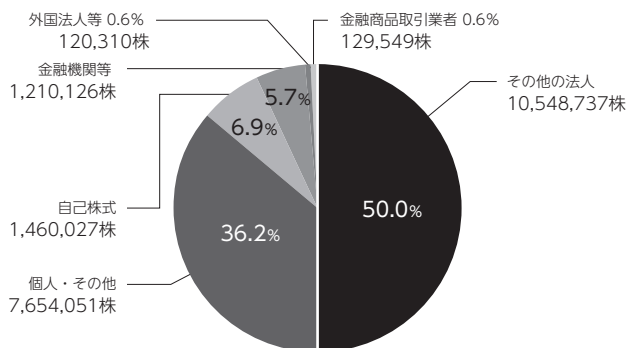
株主数 17,441名

#### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
S B メディアホールディングス株式会社	10,457,400	53.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	851,600	4.33
新野 淳	367,500	1.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	187,026	0.95
小林 教至	148,900	0.76
アイティメディア従業員持株会	130,800	0.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	126,800	0.64
大槻 利樹	104,300	0.53
後藤 周子	93,900	0.48
加賀谷 昭大	85,400	0.43

注) 当社は、自己株式1,460,027株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には「株式給付信託 (BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式187,026株は含まれません。

### 所有者別株式分布状況



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区紀尾井町3番12号  
紀尾井町ビル13階 当社会議室



## ■交通

有楽町線「麹町駅」2番出口より徒歩2分

半蔵門線「半蔵門駅」1番出口より徒歩6分

半蔵門線／有楽町線／南北線「永田町駅」9a・9b番出口より徒歩6分

丸ノ内線／銀座線「赤坂見附駅」D7番出口より徒歩7分

丸ノ内線／南北線／JR中央線「四ツ谷駅」より徒歩9分

(駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は、ご遠慮  
くださいますようお願い申し上げます。)